

コロナ禍と家族へのサポート提供意識の変化

— 第3回新型コロナウイルス調査から —

主任研究員 北村 安樹子

新型コロナウイルスの感染再拡大を背景に、政府は一都三県に1月8日から再び「緊急事態宣言」を発出した。14日からは対象地域に、大阪、京都、兵庫、愛知、岐阜、福岡、栃木の二府五県が追加され、これらの地域では当面2月7日までの間、不要不急の外出・移動の自粛とともに、特に感染リスクが高いとされる、飲食につながる人の流れを制限することが求められている。ただし、今回は社会経済活動を幅広く止めるのではなく、特に感染リスクの高い場面の回避に重点がおかれている。このため出勤や通院、散歩など、生活や健康の維持に必要な外出・移動は除くことが明示されている一方、不特定多数が集まるイベント等に関しては、人数の上限や飲食の制限などが求められている。

当研究所が昨年9月中旬に実施した「第3回新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査」によると、前回4月から5月にかけて発出された緊急事態宣言下では、多くの人が別居する家族・親族との対面接触の自粛や減少を経験していた*¹。それらの経験は、別居する家族・親族と会えない事態への危機意識を強めた面があった*²。本稿では、これらの結果を振り返り、今回のコロナ禍が、別居する家族・親族に対するサポート提供意識にどのような影響をもたらしたのかについて考えてみたい。

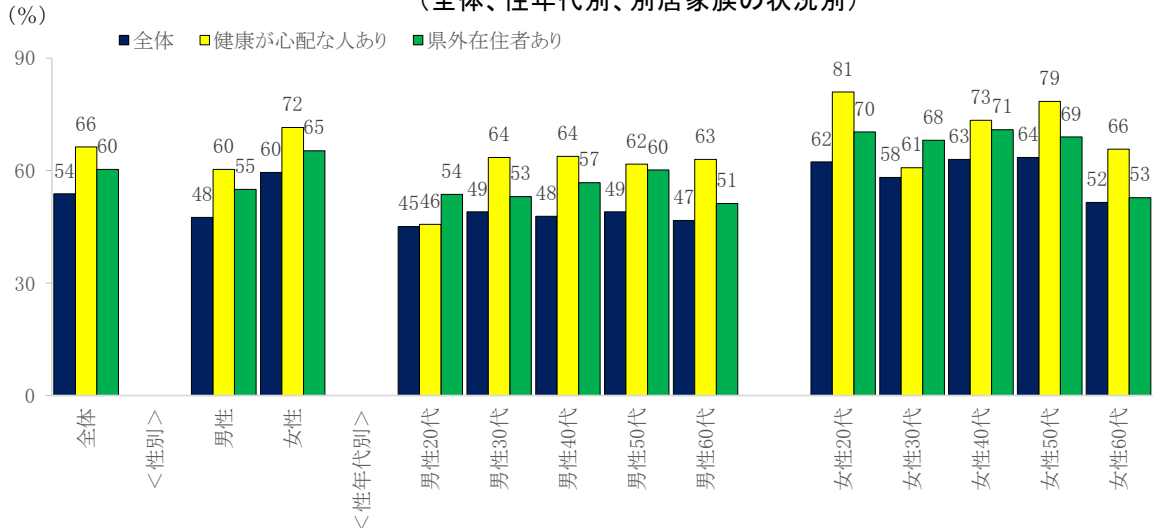
<コロナ禍が強めた、別居する家族・親族へのサポート意識>

昨年9月に実施された前述の調査によると、新型コロナウイルスの感染拡大を経験して以降「別居する家族・親族に、直接会えない事態に備える必要があると感じることがある」とした人（「よくある」「ときどきある」の合計割合）は半数強を占めた（図表1）。性別や家族・親族の状況別にみた場合、このような人は、男性に比べ女性で、また別居する家族・親族に健康が心配な人、県外に住む人がいると答えた人で多くなっていた。

感染拡大を防ぐため、政府の呼びかけ等により広がった、外出や対面接触の自粛をはじめとするさまざまなライフスタイルの変化は、別居する家族・親族へのサポート提供の必要性に対する人々の意識を強めることにつながった。先の調査において、感染拡大以降、別居する家族・親族への「手伝いや世話、手助けの手段を増やす必要があると感じることがある」とした人は、感染拡大以降、実際にこれらのサポートを対面・非対面の双方で提供した人の約7割を占めたほか、対面のみでおこなった人では

7割弱、非対面のみでおこなった人でも6割強を占めた（図表2）。家族の実際の健康状態等にもよるが、この結果からは、すでにおこなったことのあるサポート以外にも、必要な支援をおこなう方法を確保する必要性を感じた人が多かったことを示している。

図表1 別居する家族・親族と直接会えない事態に備える必要があると答えた人の割合（全体、性年代別、別居家族の状況別）



資料：第一生命経済研究所「第3回 新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査」。調査対象者は全国の20～69歳の男女3,000名。調査方法はインターネット調査（2020年9月実施）。

注1：本稿ではこのうち直接会ったことのある別居の家族・親族がいると答えた2,070名を分析対象とした。

注2：図中の数値は、感染拡大を経験して以降、「別居する家族や親族に、直接会えない事態に備える必要があると感じること」があるとした人（「よくある」「ときどきある」と答えた人）の合計割合。選択肢にはこのほか「あまりない」「全くない」がある。

<健康面・精神面のサポート提供の必要性を感じる人は、非対面サポートの提供者に多い>

別居する家族・親族との対面接触機会が減少していることに備える必要があるとする意識の強まりは、手伝いや世話、手助けといった、物理的な支援以外の面に関するサポート提供の必要性に関する意識にもみられる。それぞれのサポートの提供経験別にみた場合、感染拡大以降、対面・非対面の双方で健康面での気配りや精神面での支えを提供したと答えた人では、その9割以上がそれらの必要性を感じると答えている。一方、これらのサポートを対面のみ、もしくは非対面のみで提供した人においても、健康面での気配りに関しては8割前後、精神面での支えに関しては7割強から8割強が、その必要性を感じている。

今回の調査では支援の内容に関し「モノやサービス、お金、情報のやりとり等を含めてお答えください」と注記している。これらの方法を含めて、健康への気遣いや精神面に関し、直接会わず、電話やメール、インターネット等を通じた非対面での支援のみをおこなった人では、非対面での支援はおこなわず、直接会う形でのみサポートを提供した人に比べてこのような意識を感じている人の割合が高い。

回答者が別居する家族・親族と直接会うこと自体を自粛していることや、そのよう

な機会がコロナ禍以前に比べ減っていることと合わせて、別居する家族・親族が気軽に外出する機会や、回答者以外の他者と直接対面して気軽にコミュニケーションをはかる機会が減少していること等も、家族・親族の心身の健康を気づかう思いを強めている可能性もあるだろう。

図表2 家族・親族へのサポート提供手段の多様化、必要なサポートに対する意識
(性別・感染拡大以降の各サポートの提供経験別、感染拡大以降の連絡機会別)

(単位:%)

	【手段の多様化】	【必要なサポート】		
	①手伝いや手助けの手段を増やす必要があると感じること	②健康に気を配る必要があると感じること	③精神面で支える必要があると感じること	④経済面で支える必要があると感じること
全体	43.5	63.8	51.4	32.9
＜性別＞				
男性	42.4	57.0	45.4	33.5
女性	44.6	70.1	57.0	32.4
＜感染拡大以降の各サポートの提供経験別＞				
対面・非対面サポートとも提供	70.9	90.2	91.3	67.9
対面サポートのみ提供	68.7	76.0	73.4	67.9
非対面サポートのみ提供	63.8	85.3	81.7	64.2
サポート提供経験なし	34.8	43.1	39.6	27.0
＜感染拡大以降の連絡機会別＞				
双方増加	61.7	71.1	62.2	43.3
対面減少・非対面増加	49.6	75.7	60.7	36.4
双方減少	30.3	43.9	35.2	27.2

資料：図表1に同じ

注1：回答者は図表1に同じ。図中の数値は、「よくある」「ときどきある」と答えた人の合計割合。選択肢にはこのほか「あまりない」「全くない」がある。

注2：各サポートの提供経験は、対面（直接会って）または非対面（電話やメール、インターネット等を通じて）で、①については「手伝いや、世話・手助けをすること」、②については「健康を気づかうこと」、③については「精神面で支えること」、④については「経済面で支えること」があるかについての回答別にグループ化。調査票では「支援には、モノやサービス、お金、情報のやりとり等を含めてお答えください」と注記。

注3：連絡機会は、対面については直接会う機会、非対面については電話や通信・通話アプリ等の音声通話、メール等（ショートメールやSNS等でのメッセージの送受信を含む）、テレビ電話やビデオ通話、による連絡の機会を指し、各グループの内訳は次の通り。

「双方増加」：直接会う機会とともに、非対面での連絡機会が増えた人

「対面減少・非対面増加」：直接会う機会は減少し、非対面での連絡機会が増えた人

「双方減少」：直接会う機会とともに、非対面での連絡機会が減った人

＜家族への非対面サポートの可能性と限界への気づき＞

では、感染拡大以降、家族・親族と直接対面する機会や、メールや電話、インターネット等を通じて、手伝いや手助けのほか、健康面への気づかいや精神面、経済面等

に関するサポートをおこなった人では、対面・非対面によるこれらのサポート提供についてどのような意識を抱いたのだろうか。

図表3は、図表2でみた①「手伝いや世話・手助け」、②「健康への気づかい」、③「精神面の支援」、④「経済面の支援」という4つのサポートのいずれかを提供した人（以下、サポート提供経験者）のうち、「直接会わなくても必要な支援をおこなえると感じることがある」「もっと近くに住んでいれば、必要な支援をおこなえると感じることがある」と答えた人の割合を示したものである。これをみると、「直接会わなくても必要な支援をおこなえると感じることがある」と答えた人は56.6%を占めたものの、それを上回る63.2%の人が「もっと近くに住んでいれば、必要な支援をおこなえると感じることがある」と答えていることがわかる。

性別に比較した場合、両者の差は、男性より女性で大きく、女性の方が支援を提供する場合の物理的な距離の限界を感じた人が多い。また、感染拡大以降の接触機会別にみた場合、対面および非対面の双方で接触機会が増えたと答えた人（双方増加）、対面での接触機会が減り、非対面での接触機会が増えた人（対面減少・非対面増加）、どちらの機会も減った人（双方減少）のいずれでも、「直接会わなくても必要な支援をおこなえる」と感じることを答えた人を、「もっと近くに住んでいれば、必要な支援をおこなえる」と感じることを答えた人が上回っている（図表3）。支援の内容や必要性、その意向の強さ等にもよるが、この調査がおこなわれた昨年9月時点では、メールや電話、インターネット等を通じておこなわれた非対面サポートの利便性や可能性を実感した人を、「もっと近くに住んでいれば必要な支援をおこなえる」として、物理的な距離の限界を感じた人が上回っていたことになる。

さまざまな制約が続いたコロナ禍の生活においては、健康状態が気がかりな家族・親族や離れて暮らす家族・親族に何らかの形で支援をおこないたいと感じたり、これまで以上に支援をおこなう必要性を感じた人も多かったと思われる。今回の調査結果は、外出・移動や対面接触に制約を求められたコロナ禍中の生活が、非対面でもおこなえるサポートの多様な可能性を感じる機会となった一方で、近くに住んでいなければおこなうことが難しい支援や必要な支援への備えを感じる機会にもなったことを示唆している。換言すれば、直接会わなければおこなえない家族間サポートの重要性を個人が再認識したり、それらに代わる支援の必要性や具体的手段について考える機会になったといえるのではないだろうか。

図表3 サポート提供経験者における家族・親族間の非対面サポートの可能性と限界に対する意識
(性別・感染拡大以降の対面機会別)

(単位:%)

	直接会わなくても 必要な支援をおこなえると感じること	もっと近くに住んでいれば、 必要な支援をおこなえると感じること
全体	56.6	63.2
<性別>		
男性	57.2	59.0
女性	56.2	66.5
<感染拡大以降の連絡機会別>		
双方増加	60.8	64.8
対面減少・非対面増加	60.0	67.8
双方減少	47.7	52.8

資料：図表1に同じ

注1：図中の数値は、「よくある」「ときどきある」と答えた人の合計割合。選択肢にはこのほか「あまりない」「全くない」がある。回答者は直接会ったことのある別居の家族・親族がいると答えた2,070名のうち、新型コロナウイルスの感染拡大以降、それらの家族・親族に対面（直接会って）または非対面（電話やメール、インターネット等を通じて）で、①手伝いや、世話・手助けをすること、②健康を気づかうこと、③精神面で支えること、④経済面で支えることのいずれかをおこなったと答えた1,130名。

注2：連絡機会は、対面については直接会う機会、非対面については電話や通信・通話アプリ等の音声通話、メール等（ショートメールやSNS等でのメッセージの送受信を含む）、テレビ電話やビデオ通話、による連絡の機会を指し、各グループの内訳は次の通り。

「双方増加」：直接会う機会とともに、非対面での連絡機会が増えた人

「対面減少・非対面増加」：直接会う機会は減少し、非対面での連絡機会は増えた人

「双方減少」：直接会う機会とともに、非対面での連絡機会が減った人

(ライフデザイン研究部 きたむら あきこ)

【注釈】

*1 北村安樹子「声や画面で家族とつながる時間への意識 — 第3回新型コロナウイルス調査から —」

<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/wt2101c.pdf>

*2 北村安樹子「コロナ禍と家族間の非対面サポート — 第3回新型コロナウイルス調査から —」

<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/wt2101.pdf>

*弊社ホームページの「新型コロナウイルス意識調査特集ページ」にてこれまでに実施した調査データや関連レポートを公開しています。

http://group.dai-ichi-life.co.jp/cgi-bin/dlri/ldi/total.cgi?key1=v_year